

2020年1月9日（木）

第1回 自衛隊中東派遣問題 野党合同ヒアリング  
省庁出席者

■防衛省

防衛政策局防衛政策課長	安藤 敦史
防衛政策局調査課戦略情報分析室長	伊藤 和己
防衛政策局運用政策課長	米山 栄一
統合幕僚監部首席参事官	池松 英浩

■外務省

中東アフリカ局中東第二課長	辻 昭弘
総合外交政策局安全保障政策課長	八塚 哲
国際法局国際法課長	濱本 幸也
領事局政策課長	長徳 英晶
総合外交政策局宇宙・海上安全保障政策室長	山地 秀樹

■内閣官房

国家安全保障局企画官	足立 秀彰
------------	-------



登坂 新之助

11時間前 · ③

\*\*\*

### 【自衛隊員の現状】

アカ停覚悟で書きます。  
コピペ及び拡散希望します。  
知人の自衛隊員の話。

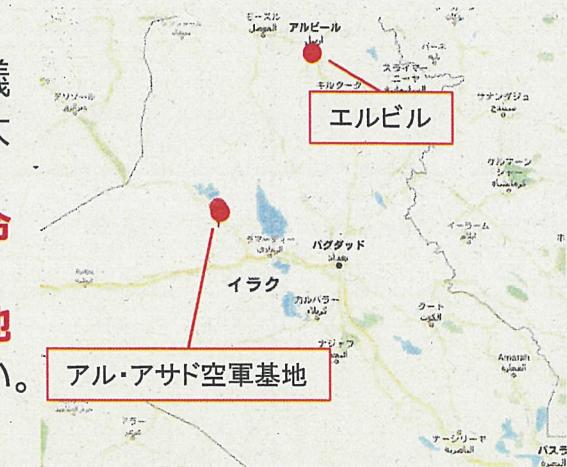
現在、中東派遣が決まり、自衛隊の中でも拒否する隊員が相次いで居るが、上官は国の命令だと言い、一切聞く耳をもたず、辞職する事さえ許されないと言います。若者隊員が数人で直訴するも認められず、更に派遣される隊員は何が起きても覚悟し一切の責任を自らが負う事という誓約書に署名を強要されると言います。家族が裁判を起こそうにも引き受ける弁護士も居ないと言う現状...。隊員の家族がこの現状をSNSで拡散するもアカウントごと停止にされると言われています。確実に人権剥奪であり、正に狂気です。今の政府のやってる事は完璧に遺憲であり、国家による大量殺戮に等しい状況です。そして周知の通り、海外派遣どころではなく、国内は災害で未だにボロボロの状態です。経済を見ても、被災地を見ても防衛目的の派遣というのは全て詭弁です。

#兵役が居なくなれば徵兵待ったなし #憲法はもはや完全無視 #いい加減沈黙やめろ #いつまで他人事だ日本人は #またバカな歴史を繰り返すつもりか #クズ政権の暴挙を許すな  
#ダメリカの戦争犯罪の片棒を担ぐ世界唯一の被爆国

## 1. 経緯

※日時はいずれも現地時間

- 12月27日、イラク北部の軍事基地へのロケット攻撃により、**米国民（民間軍事会社所属）1名が死亡。**
- 12月29日、米軍は、27日の攻撃への報復として、**イラク及びシリア国内のカタイブ・ヒズボッラーの拠点5カ所への空爆を実施し、兵士25名死亡。**
- 12月31日、空爆で死亡した兵士の葬列参加者がバグダッドの米大使館前で抗議活動を実施。**デモ隊は警備員待機小屋や大使館敷地を囲む外壁に放火**（いずれも大使館敷地外）。
- 1月3日未明、**米軍の空爆により、バグダッド空港付近でソレイマニ・イラン革命ガード司令官とムハンディス人民動員部隊（PMU）機構副長官ら死亡。**
- 8日未明、**革命ガードはバグダッド北部のアル・アサド基地やエルビル基地等に地対地弾道ミサイルを複数発射。**報道によれば、現時点で死傷者は確認されていない。



## 2. イランの反応

## (1) ソレイマニ司令官殺害

- 3日、ハメネイ最高指導者は、「**犯罪者たちに対しては、厳しい復讐が待っている**」と警告。ヒズボッラーを始めとする親イラン勢力も同趣旨の声明を発表。
- 5日、最高指導者軍事顧問はCNNとのインタビューで「**米国の軍人も、政治施設も、軍事基地も、船舶も危険に晒されることになるだろう。**」と発言（インタビューはイラン側要請に基づき実施）。
- 6日、イラン政府は、核合意上の第五段階の対抗措置として、**ウラン濃縮活動を制約なく実施**する旨発表。

## (2) ミサイル攻撃事案

- 8日午前、革命ガードは、米国によるソレイマニ司令官殺害への復讐として、アル・アサド米空軍基地等に対し、数十発の地対地ミサイルを発射した旨発表。
- 同日、ザリーフ外相は、**イランは更なる緊張や戦争を望まないが、敵対行為に対して自衛的措置をとる**旨発言。
- 同日、ハメネイ最高指導者は演説を行い、「彼らに一撃を食らわせた。このような形での軍事的行いでは満足しない。**重要なことは、地域における腐敗に満ちた米国のプレゼンスを終わらせること**」「敵は、米国やシオニスト政権（イスラエル）である、地域内外の政府は、敵に奉仕しない限り敵とは見なされない」と発言。
- 同日、イランは国連宛ての書簡で、当該攻撃は**国連憲章第51条に基づく自衛権の行使**である旨説明。

## 3. 米国の反応

## (1) ソレイマニ司令官殺害

- 12月31日、米国防省は、数日以内に約750名の兵士を中東地域に派遣する旨発表。
- 1月3日、トランプ大統領は、「ソレイマニは、**米国の外交官及び軍人に対する、攻撃を計画していた**」と述べ、**防衛的行動であったと説明**。また、「我々は、**戦争を止めるために行動をとったのであり、戦争を始めるために行動をとったのではない。**」と発言。4日、「**イランが米国人・米権益を攻撃するならば、イランの52か所が非常に迅速にかつ激しく攻撃される。**」とツイート。

## (2) ミサイル攻撃事案

- 7日、米国防省は、「7日午後5時半頃（現地時間）、**イランは、イラク内の米軍及び有志連合に対して12発以上の弾道ミサイルを発射した**、これらのミサイルが、少なくとも**アルアサド及びエルビルの2つの米軍及び連合軍が駐留するイラク軍事基地**に向けてイランから発射されたことは明らかである。状況を精査し次第、我々は米国の要員、パートナー、地域の同盟国を守るために全ての必要な措置をとる。」と発表。
- 8日、トランプ大統領は、イランによるミサイル攻撃事案を受け、要旨以下のとおり演説を行った。なお、演説には、ペンス副大統領、ポンペオ国務長官、エスパー国防長官等の政権幹部も同席。
  - ✓ イランによる攻撃で、米国人は誰も負傷していない。偉大な米軍が攻撃に備えたことで、イランは身を引いたようだ。早期警戒システムにより、**いかなる米国人及びイラク人の命も犠牲にはならなかった**。
  - ✓ 今次攻撃に関連して、イランが態度を変えるまで、同国に対して**新たな経済制裁**を課す。
  - ✓ 私（トランプ大統領）が大統領である限り、**イランは核兵器を保有することは許されない。欠陥のある核合意は期限切れとなるところ、イランに核開発の道を与える**。イランは核への野望を放棄し、テロに対する支援を終了しなければならない。英、独、仏、露、中は、この現実を認識する時である。
  - ✓ 本日、**NATOに対して、中東のプロセスにより関与するよう要請する**。米国は中東の石油に依存していない。
  - ✓ 米国は素晴らしい軍事力を有しているが、必ずしも使用する必要はない。**我々は軍事力を行使したくない**。
  - ✓ 先般、バグダーディIS前指導者を殺害したが、IS壊滅はイランにとっても良いこと。**米イラン両国は、相互に利益のある問題において協力すべき**である。

## 4. 関係国の反応

### (1) 英仏独

- 5日、英仏独首脳は、「イラクの対IS連合部隊への攻撃を非難」、「イランによる地域不安定化活動を深く懸念」「今は、事態を沈静化することが重要、全ての関係者に最大限の抑制を訴える」旨の共同声明を発出。
- 8日、英仏独外相は、イランによるイラク軍基地への攻撃を非難する声明を発出。

### (2) イラク

- 3日、イラク首相は、「米国を最大限の強さで非難」、「公職に就くイラク軍人の暗殺はイラクに対する敵対行為であり、主権に対する明白な侵害」、「イラク国内の米軍駐留条件に明白に違反」との声明を発出。
- 5日、イラク国民議会は、外国軍のイラク駐留終了や領土の使用禁止等を求める決議を採択（法的拘束力なし）。

## 5. 日本政府の対応

### (1) ソレイマニ司令官殺害（6日、安倍総理記者会見）

- 中東地域が緊迫の度を高めており、現状を深く憂慮しています。事態のさらなるエスカレーションは避けるべきであり、全ての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求めます。
- 先月、イランのローハニ大統領を日本にお迎えしましたが、この地域の緊張緩和と情勢の安定化のために、これからも日本ならではの外交を粘り強く展開します。こうした外交努力とあわせて、情報収集体制を強化するため、この地域に自衛隊を派遣し、日本関係船舶の航行の安全を確保していきます。

### (2) ミサイル発射事案（8日、茂木大臣会見）

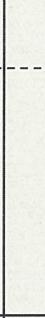
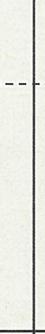
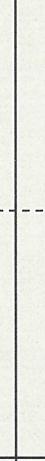
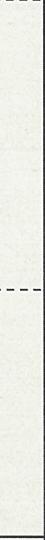
- 日本政府としてすべての関係者に、緊張緩和のための外交努力を尽くすことを探めていたところであります、そのような中で今般の攻撃が起こったこと、深く憂慮しております。
- 事態のさらなるエスカレーションは避けるべきだと考えており、日本政府として中東情勢を引き続き高い緊張感をもって注視をしていきたいと思います。関係国と緊密に連携しつつ、中東情勢の緊張緩和、そして情勢の安定化に向けて引き続き外交努力を続けていきたいと思っております。

### (3) その他

- 4日、6日及び8日、国交省から、船舶運航事業者に注意喚起を実施。

# イランの主な弾道ミサイル開発状況

令和2年1月  
防衛省

種別	SRBM				MRBM					
	ファテフ	シャハブ1	シャハブ2	キアム	シャハブ3	シャハブ3A	エマード	ガドル	セジル	ホラムシャフル
名称	ファテフ	シャハブ1	シャハブ2	キアム	シャハブ3	シャハブ3A	エマード	ガドル	セジル	ホラムシャフル
(想像図)										
推進方式	1段:固体	1段:液体	1段:液体	1段:液体	1段:液体	1段:液体	1段:液体	1段:液体	2段:固体	(液体)
全長(m)	8. 86	10. 94	10. 94	11. 50	16. 58	17. 00	—	15. 86	17. 60	14. 50
胴径(m)	0. 61	0. 885	0. 885	0. 88	1. 38	1. 38	—	1. 38	1. 25	1. 50
射程(km)	210~500	300	550	800~900	1,500	1,800	1,700	1,950	2,000	2,000
弾頭(重量)	単弾頭/子弾 (500kg)	単弾頭 (1000kg)	単弾頭/子弾 (770kg)	単弾頭/子弾 (750kg)	単弾頭/子弾 (1,200kg)	単弾頭/子弾 (800kg)	単弾頭 (750kg)	単弾頭/子弾 (不明)	単弾頭 (500kg)	複数弾頭 (1,800kg)
配備(年)	2002	1988	1997	2011	2003	2007	不明	2007	2017?	開発中

## イラン・メディアが攻撃に使用したと報道している弾道ミサイル

・ファテフ313



キアム

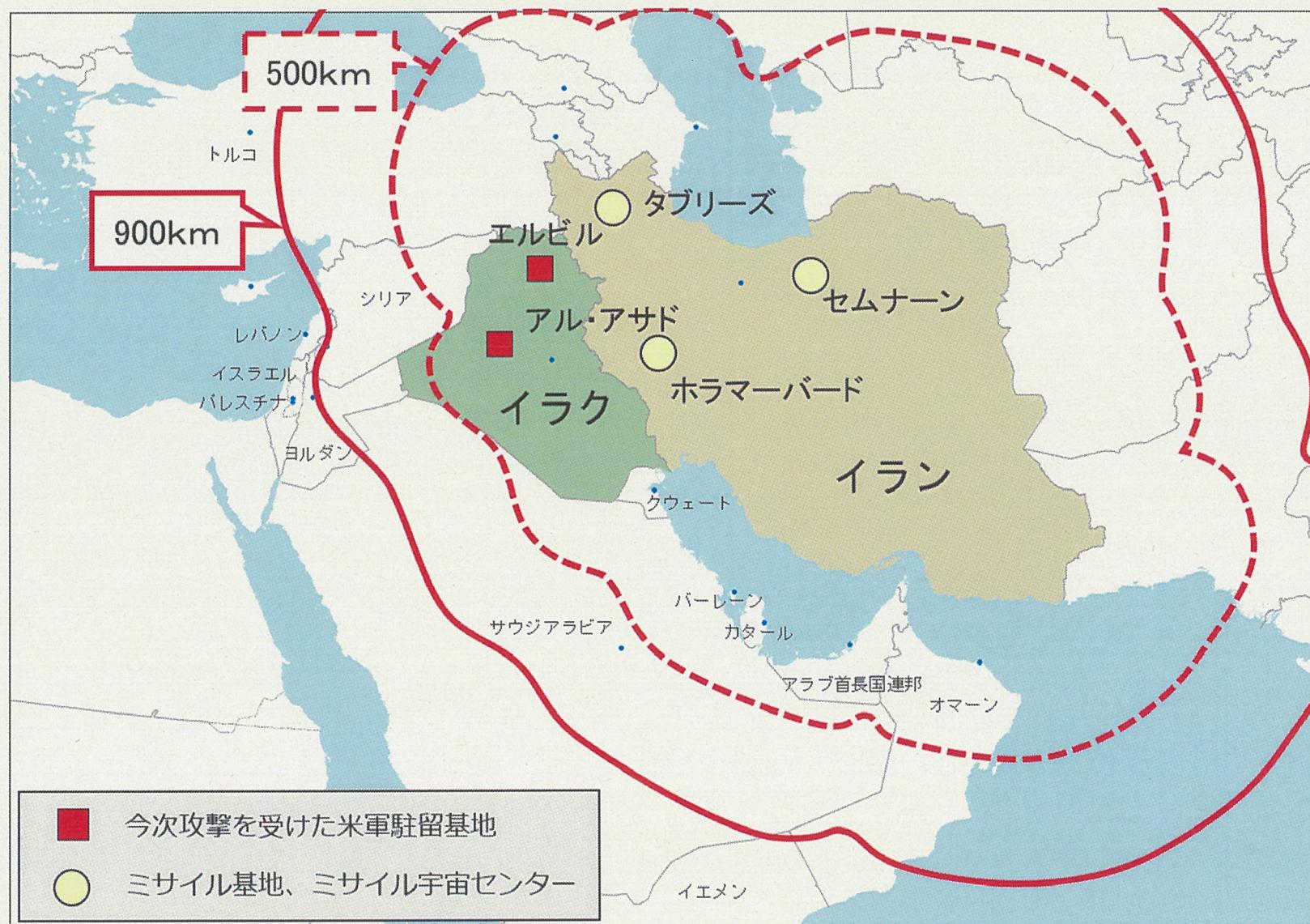


推進方式	1段:固体
全長(m)	8. 86
胴径(m)	0. 61
射程(km)	500
弾頭 (重量)	単弾頭/子弾 (500kg)
配備(年)	2002

推進方式	1段:液体
全長(m)	11. 50
胴径(m)	0. 88
射程(km)	800~900
弾頭 (重量)	単弾頭/子弾 (750kg)
配備(年)	2011

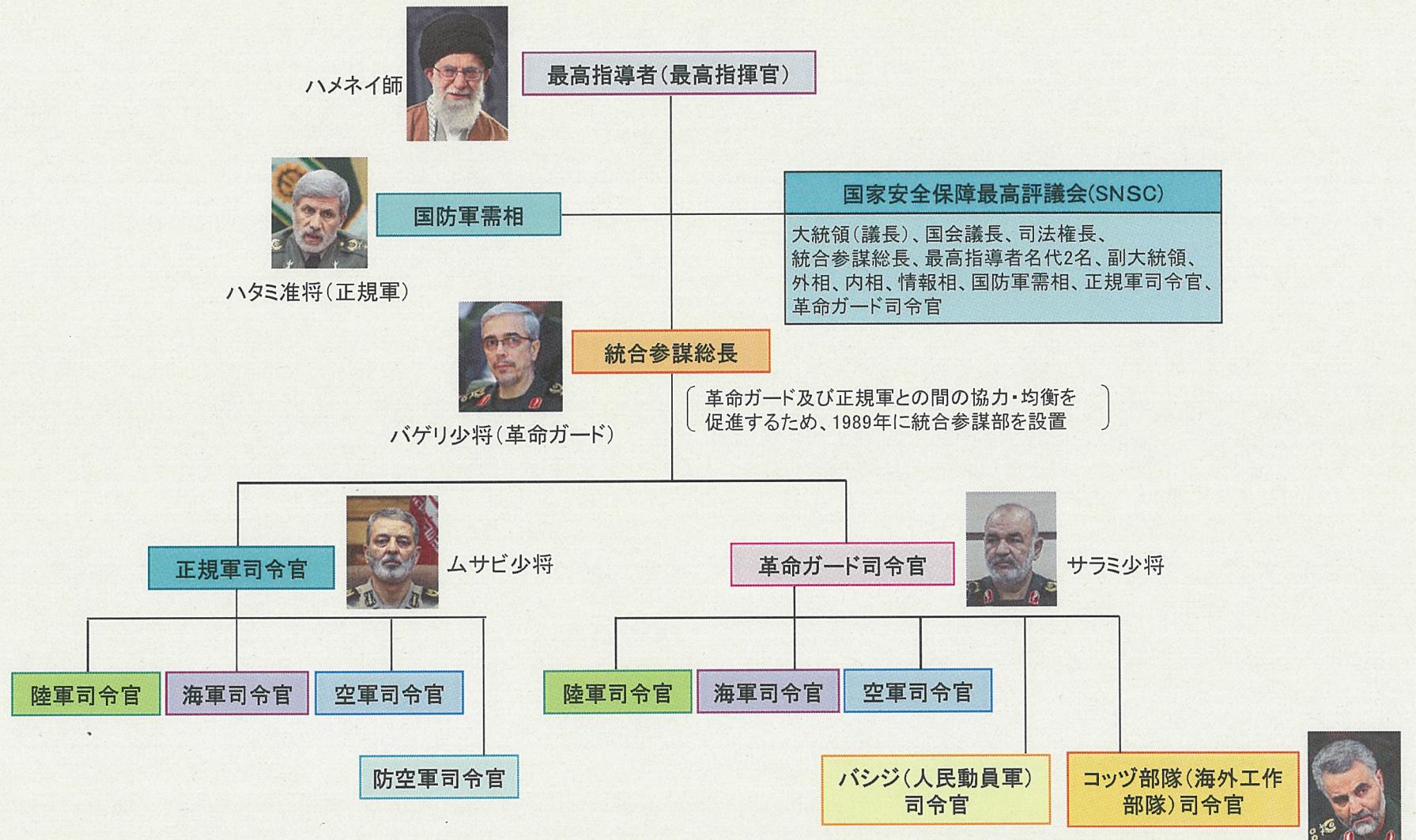
(資料源:イラン・ファールス通信及びタスニム通信、Jane's Online等)

## 弾道ミサイルの射程(イメージ)



注：弾道ミサイルの射程はイラン国境を起点にしている。

# イラン軍事指揮系統



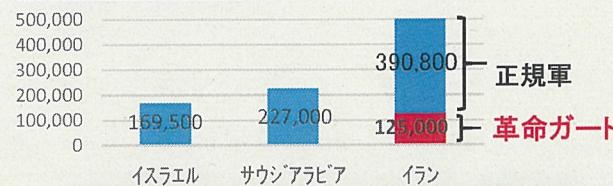
(資料源: イラン・イスラム共和国憲法、Jane's Sentinel Security Assessment – The Gulf States、DIA「Iran Military Power 2019」等)

# イランの軍事力

## イラン革命ガード

- イラン革命ガードは、1979年4月、革命体制の防衛のため、初代最高指導者ホメイニ師により設立。イラン・イラク戦争での実戦経験を経て基盤確立。ハメネイ師も文教、治安、経済面での活動によりイラン社会に浸透した革命ガードをより信頼し、支持基盤として利用、優遇との指摘
- ホルムズ海峡・ペルシャ湾という戦略的要衝の防衛を担い、非対称戦の要である革命ガードは、イランの国防戦略において中核的な存在であり、正規軍よりも人材・装備面でも優遇されているとの指摘
- 19年4月、革命ガードの新司令官に米国やイスラエルに対する強硬派として知られる同隊副司令官のホセイン・サラミが着任

## イランの軍事力



- ・イランの総兵力は大きいものの、正規軍は装備が老朽化
- ・米国や周辺国に比し、通常戦力に劣るため、非対称戦を重視しており、革命ガードはその要となる存在
- ・革命ガードは対外工作部隊（コッヅ部隊）を有し（推定約15,000人）、イラク、シリア、レバノン等で特殊・秘密工作を実施

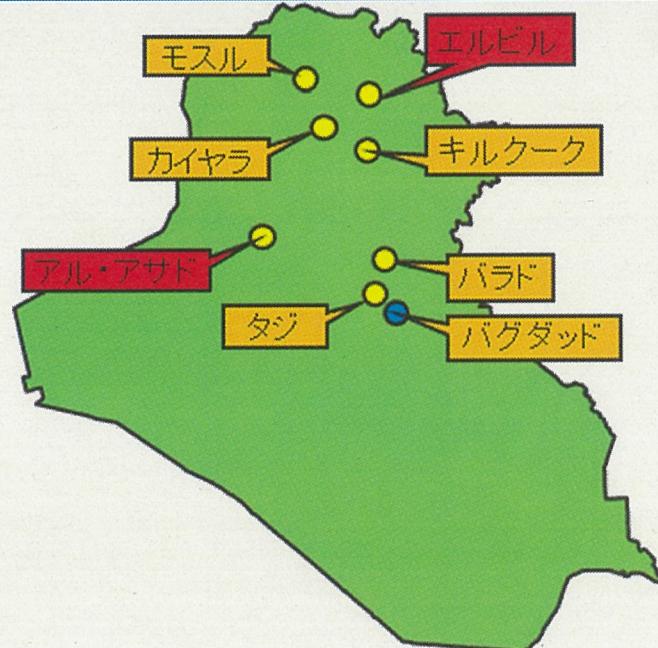
	陸	海	空
正規軍	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 正規軍陸軍(35万人) 主要基地はイラク国境側の西部や首都テヘラン等の主要都市に存在 ⇒ 西部の防衛を重視 (主力戦車1,513両(T-72[旧ソ連製]、Safir-74[国産]等)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 正規軍海軍(1.8万人) ペルシャ湾、カスピ海及びオマーン湾に主要基地が存在。特にオマーン湾沿いに潜水艦やフリゲート等の主要装備が集中 ⇒ 外洋のシーレーン防衛を重視 (潜水艦21隻等、コルベット7隻、対艦ミサイル、対潜哨戒機、対戦ヘリ等)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 正規軍空軍(3万人) イラク国境付近及びテヘランの防衛を担当する西部コマンドが最も多くの基地を保有 ⇒ イラク国境付近やテヘランの防衛を重視 (作戦機×336(F-5、F-4、F-14、Mig-29、Su-25等)、防空ミサイル514基(S-300含等)</li></ul>
革命ガード	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 革命ガード陸軍(10万人以上) 国内治安維持や正規軍と連携した領土防衛を重視</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 革命ガード海軍(2万人以上) ペルシャ湾内の島や湾岸沿いに多数の基地を保有 ⇒ ペルシャ湾の防衛・警備を重視 (高速戦闘艇126隻、対艦ミサイル等機動性の高い非対称戦能力を保有)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 革命ガード空軍(5,000人) 5つのミサイル旅団が弾道ミサイル開発に従事 ⇒ 弹道ミサイル開発による抑止力強化を重視</li></ul>

(資料源:各種報道、ミリタリー・バランス2019等)

## 米軍のイラク駐留

- 2011年、オバマ大統領(当時)はイラクから米軍を撤収
- 2014年、イラク国内の宗派対立などの隙につけ込んで同国で勢力を拡大していたISILに対応するため、イラク政府の要請に基づき駐留再開。以後、イラク治安部隊やクルド勢力への支援のため、イラク駐留を継続
- 現在、対ISIL軍事作戦が復興フェーズに移行したとして兵力削減推進
- 米軍約5,000人(1個山岳師団司令部、1個機甲旅団、1個爆発物処理小隊、1個攻撃ヘリ中隊)がイラクに展開

イラク国内で米軍の駐留が指摘される場所



イラク国内での米軍の活動イメージ



教育・訓練



空爆



武器供与等

(資料源:米議会報告書、各種報道、ミリタリー・バランス2019等)

令和元年12月27日  
防衛省

中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動のため  
の準備に関する防衛大臣指示

中東地域の平和と安定は、我が国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要である。また、世界における主要なエネルギーの供給源である中東地域において、日本関係船舶（日本籍船及び日本人が乗船する外国籍船のほか、我が国の船舶運航事業者が運航する外国籍船又は我が国の積荷を輸送している外国籍船であって我が国国民の安定的な経済活動にとって重要な船舶をいう。以下同じ。）の航行の安全を確保することは非常に重要である。

今般、「中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について」（令和元年12月27日国家安全保障会議決定及び閣議決定）により、中東地域における平和と安定及び日本関係船舶の安全の確保のため、我が国独自の取組として、更なる外交努力、航行安全対策の徹底及び自衛隊による情報収集活動について、政府一体となつた総合的な施策を関係省庁が連携して実施することとされた。

自衛隊による情報収集活動については、所要の調整を経て、回転翼航空機を搭載する護衛艦1隻で構成される部隊を編成して新たに派遣するとともに、派遣海賊対処行動航空隊の固定翼哨戒機P-3C2機を活用することとする。派遣海賊対処行動航空隊による情報収集活動は、現に海賊対処行動に従事している航空機と交替するために令和2年1月11日の出国を予定している航空機から従事させる。

このため、下記の事項について所要の準備を実施せよ。

記

- 1 護衛艦部隊の編成及び固定翼哨戒機P-3Cの活用のために必要となる準備
- 2 現地情勢に係る情報の収集
- 3 教育訓練
- 4 予防接種等
- 5 装備品等の調達、補給、集積、整備等
- 6 関係機関との協力
- 7 諸外国等との連携

## 自衛隊による情報収集活動

●活動の目的:政府の航行安全対策の一環として、日本関係船舶の安全確保に必要な情報を収集。

●運用アセット:護衛艦「たかなみ」(ヘリコプター2機搭載)(新規派遣)

固定翼哨戒機P-3C 2機(派遣海賊対処行動部隊の航空機を活用)

→ 実際の現場海域における船舶の航行状況や周辺海域の状況、特異事象の有無等について、継続的に情報を収集することが可能。

●情報収集活動地域:オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海(排他的経済水域を含む)

※ 不測の事態が発生するなど状況が変化し、自衛隊による更なる措置が必要と認められる場合には海上警備行動を発令して対応(保護対象は日本関係船舶(海上警備行動による海賊対処時と同様)とし、個別具体的な状況に応じて対応)。



### 運用アセット

#### (艦艇部隊)



・護衛艦「たかなみ」  
(ヘリコプター2機搭載)

要員:約200名  
(司令部要員を含む。派遣艦艇によって変動する可能性あり。)

#### (航空機部隊)



・P-3C × 2機

要員:約60名  
(海賊対処行動部隊の航空機を活用し、同部隊の幕僚要員を追加。)

## 自衛隊による情報収集活動

●活動の目的:政府の航行安全対策の一環として、日本関係船舶の安全確保に必要な情報を収集。

●運用アセット:護衛艦「たかなみ」(ヘリコプター2機搭載)(新規派遣)

固定翼哨戒機P-3C 2機(派遣海賊対処行動部隊の航空機を活用)

→ 実際の現場海域における船舶の航行状況や周辺海域の状況、特異事象の有無等について、継続的に情報を収集することが可能。

●情報収集活動地域:オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海(排他的経済水域を含む)

※ 不測の事態が発生するなど状況が変化し、自衛隊による更なる措置が必要と認められる場合には海上警備行動を発令して対応(保護対象は日本関係船舶(海上警備行動による海賊対処時と同様)とし、個別具体的な状況に応じて対応)。

The map highlights three main areas of operation:

- ホルムズ海峡 (Hormuz Strait):** Located between Iran and Oman.
- オマーン湾の公海 (Exclusive Economic Zone included) (Oman Bay):** Located off the coast of Oman.
- アラビア海北部の公海 (Exclusive Economic Zone included) (Arabian Sea):** Located off the coast of Saudi Arabia and other countries.

Other labeled locations include the Bab-el-Mandeb Strait (between Yemen and Djibouti) and the Aden Gulf (off the coast of Yemen).

A callout box indicates the **航空機活動拠点 (P-3C × 2機)** (Aircraft Activity Base (P-3C × 2)) located near Djibouti.

**運用アセット (艦艇部隊):**

- 護衛艦「たかなみ」(ヘリコプター2機搭載)
- 要員: 約200名 (司令部要員を含む。派遣艦艇によって変動する可能性あり。)

**運用アセット (航空機部隊):**

- P-3C × 2機
- 要員: 約60名 (海賊対処行動部隊の航空機を活用し、同部隊の幕僚要員を追加。)